



まきのほら 議会だより

静岡県牧之原市議会



文教厚生委員会
(大阪府和泉市)

—常任委員会の視察研修の様子—



- 8議員が市長と激論！（一般質問）
- 平成27年度議会報告会を振り返る
- 委員会視察研修レポート

総務建設委員会
(熊本県菊陽町)

1億400万円の減額補正予算を可決

国からの「前倒し予算」が
平成26年度分で確保されたため

定例会

6月2日～6月23日

提出件数				
議案			諮問	専決
予算	条例	その他		
2	1	2	—	4
認定	同意	報告	議員 発議	請願 陳情
—	—	1	—	—

今回の定例会では、平成27年度一般会計補正予算をはじめとする議案10件が提出され、いずれも原案通り、承認・可決された。

本補正予算は、平成26年度に国からの「前倒し予算」が確保されたため、平成27年度当初予算と重複している予算について1億400万円減額したことが大きな要因となり、減額補正となった。

議案番号	件名	議決結果
報告第1号	平成26年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例等の一部を改正する条例）	原案承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	原案承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	原案承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例）	原案承認
議案第34号	平成27年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第35号	平成27年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第36号	津波避難タワーBブロック（上部工）設置工事請負契約の一部変更について	原案可決
議案第37号	静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更する規約について	原案可決
議案第38号	牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決

また、茶農家の悲鳴は聞こえてくる。これからは茶と何かの複合経営、消費者に合ったお茶づくり、異業種との連携、アジアやヨーロッパへの輸出等を支援していく。

（名波寛）
A どれだけの販売効果があったかは数字で示せないが、効果が出つつある。

Q 市長は毎年大阪に出向き、お茶のトップセールスを行っているが効果は。また、お茶の価格が安く生葉農家はやっていけない状況だ。市はどのような施策をとるのか。

総括質疑



傍聴席が満席となった6月定例会

A 状況に変化はない。関係者が全力で、事態の解決に向けて努力を続けている。

Q 「榛原総合病院の産科分娩中止」問題について、事態の現状と見通しは。また、知事広聴会での川勝知事の協力的な発言後の対応は。（大石健）

Q 中国企業の誘致はどんな業種を想定しているか。（中野）
A 工場やホテル等に投資したい企業は可能性がある。国内の金融機関とも相談して進める。

Q 静岡空港と中国各都市を結ぶ定期路線の充実により、搭乗客は記録的に伸びている。滞在していただく方策はなにか。（中野）
A 市内に滞在し富士山等に行く人も多く、要望にマッチングできる方を受け入れたい。

知事の発言は大変ありがたく思っている。早速、副市長が県庁に赴き、担当部課長と面談した。県庁も非常に関心を持っており、「できる限りの支援をしたい」という気持ちは確認できた。

Q 行政報告の中で市長は、原子力発電に関して全国原発をなくしていくべきとの表現と受けとめたがいかがか。(藤野)

A 原子力は発電のためのリスクが大きすぎる。浜岡原発再稼働に関しては地域住民の同意を得ることは非常に難しいと思う。しかし、地域の事情が異なっており、他の原発まで全部永久停止という考えは持っていない。



浜岡原子力発電所

議案に対する質疑

一般会計補正予算 (第1号)

【全員賛成可決】

河川・海岸管理費(流木等処理工事)について

Q 本補正予算が可決された場合、いつから工事が開始されるのか。また予定している処理工事の補助金分が満額出なかった場合は。(平口)

A 実施する期間は環境省からの内示を受けた後の発注となる。業者が決まり日程が決定したらお知らせする。実際の内容としては500㎡を予定しているが、内示がどれだけつくかは未定であり、予算の範囲内で実施したい。

常任委員会への付託議案審査

～委員会へ付託された議案の
主な審議内容を報告します～

文教厚生委員会

委員長 太田 佳晴

文教厚生委員会へ付託された
1議案の審査を行った。

議案第38号 牧之原市国民健康保険 条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額の限度額を52万円に、後期高齢者支援金等課税額の限度額を17万円に引き上げるための改正を行うもので、介護納付金収支が赤字になっているため、介護納付金所得割を「100分の2・80」に、均等割を「1万6000円」に増額改正し、それに伴い赤字分を負担していた基礎課税所得割を「100分の7・00」に、資産割を「100分の17・00」に減額改正するためのもの。

Q 介護保険給付費の第2号被保険者の負担率が、29%から28%に減ったということだが、人口の構成が各市町で異なる中で、負担の公平性は保たれているのか。

A 全国すべて、1人当たりの負担額を同額と定め、それぞれの市町の第2号被保険者数に掛けて金額を出すので、全国同じ負担になっている。

Q 平成27年度の国民健康保険への介護納付金の額と1人あたりの均等割額はいくらか、また29年度までこの金額で変わらないのか。

A 3億2282万1441円を介護納付金として支払い、1人あたりの均等割は6万2120円となる。介護保険給付費・予防事業費等の総額は、その年の見込んだ事業費になり、対象者が増えることになるので、1人あたりの負担額は、当然今後増えることになる。

総務建設委員会

委員長 本杉 光雄

総務建設委員会へ付託された
1議案の審査を行った。

議案第37号 静岡岡崎市町総合事務組合 規約の一部を変更する規約について

静岡岡崎市町総合事務組合の構成団体に伊豆市及び伊豆の国市で構成する一部事務組合が新たに加入することになるための組合規約の変更を行うもの。

両委員会とも、討論もなく全員賛成で原案のとおり可決された。

一般質問

大井 俊彦



問

災害発生時の要支援者対応は

答

福祉避難用スペースを確保

東日本大震災では、介護者の不足により避難生活に大きな影響を及ぼした。避難所で徘徊する人、大勢がひしめく生活環境のストレスで認知症が悪化した人や、心身を弱らせ命を落とした人が相次いだ。全国でこうしたことへの対応は、震災から4年たった現在でも国の基準からは程遠い状況である。

問 避難所において、要支援者に対応する介護等専門職の人手不足が予想されるが、災害時緊急介護チームを編成する考えはないか。

答 災害発生後の生活環境の大きな変化に伴う、二次的な健康障害を予防するため、被災者の体や心に対する健康支援が必要となる。このため、民生委員、身体障害者相談員、社会福祉協議会、介護保険事業所、障害団体が協力して、要配慮者の支援にあたることにしている。

問 災害発生時に、支援が必要な被災者を受け入れる避難所の整備が必要と思うが市の考え方は。

答 集団での避難生活が困難だと判断される要介護高齢者や乳幼児がいる世帯、障害者世帯等については、個室へ割り当てるなど配慮をしていく。

問 空き家対策について

答 「空き家対策協議会」を設置

国では、防災、防犯、衛生、環境面等で問題がある空き家の撤去などを促す「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を施行した。県では、民間と連携して空き家対策に乗り出している。

問 法律も施行され、その運用について条例を整備し積極的に対策を講じていくべきと思うが市の今後の対応を伺う。

問 現時点での、市内の空き家の現状と地域へ及ぼしている影響等について伺う。

答 市内の空き家の状況は、最近の社会情勢の変化等により、年々増加傾向にある。

答 これまでに、台風による屋根瓦の飛散や老朽化した住宅の一部が落下し、走行中の自動車に損傷を与えたことなどの苦情があった。さらに、建物内に不審者と思われる人の出入りや草が繁茂し、ゴ





太田 佳晴

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年第2回 6月定例会『一般質問』

1.大井 俊彦

2.太田 佳晴

クリック！

クリック！

問

光ファイバー網を未整備地域にも

答

平成28年度に整備していきたい

現在、牧之原市内において光ファイバー網（光通信網）未整備の地域が複数存在し、地域間における情報格差が生じている。

超高速・大容量の情報伝達が可能な光ファイバー網等の情報通信網については、今や最も重要な

社会インフラの1つであり、国はもとより県においても各自治体に、その整備に向けて様々な取り組みを促していると私は現状認識をしている。牧之原市においては、地域間の情報格差是正のための光ファイバー網整備に向けて、明確な方針・具体的な方向性が一向に見えない。

「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりに向けて」ということで、新たな社会背景に対応したまちづくりの指針「牧之原市第2次総合計画」が、多くの市民との協働で策定され、その中で掲げられている5つの重点

プロジェクトがある。それを、今後、実際に具現化させていくためにも、牧之原市内全域における情報格差の是正、光ファイバー網の整備は不可欠で、早急に取り組むべき重要な社会基盤整備だと考える。

問 市内各地域間の情報格差是正のため、光ファイバー網の整備推進についてどのような考えか。

答 萩間、地頭方、坂部、勝間田、牧之原地区が未整備のため、情報格差が生じている状況である。市にとって欠かせない情報基盤であるので、市の財源確保などの諸条件が整い次第、整備を進めていく方針としてきた。

問 整備を進めるための問題点と、市内、県内市町の世帯力バー率の状況について。

答 整備費用と整備後5年間の維持管理費用を、5年間の収益で賄う見込みがあれば、民間事業者（NTT）による自主整備が行われてきたが、未整備となっている5地区については、採算の見込みがないとして、今後事業者による自主整備が行われる見込みがない。平成26年末時点での世帯力バー率は、市内68・8%、県内は91・9%で、県では平成29年度末の数値目標を95%に掲げている。

問 今後、市としてどのように取り組んでいくのか、具体的な方針・計画は。

答 昨年の市民トークの場での意見、未整備地区の皆様からの整備に関する要望など、市民の皆様の機運が高まっているので、県補助金制度を活用して、未整備となっている5地区について、平成28年度に整備していきたいと考えている。



市内の山間部にも光ファイバー網を

一般質問

名波 喜久



問

危機的状況の茶業の将来像について

本年一番茶も最低価格を更新する危機的状況にあり、耕作者の高齢化、後継者も所得不安から見切りをつけた茶農家が一段と加速してきた。

この現状を踏まえ、牧之原の茶業をどう考え、消費拡大戦略への取り組みと茶業の将来像を問う。

問 今年の一番茶終了による茶業の現状を、どう捉えるか。

答 非常に厳しい局面だ。選択買いの傾向が強まり、自販力が主な要因でもあり、従来の販売方法だけでは、茶価の低迷に対応できない時代になってきた。

問 今後の消費拡大戦略への取組みと茶業の将来像について。

答 消費者に選ばれる産地の確立と需要拡大を重点に取り組む。そのため

療面を含め、お茶の多様な利用は拡大する可能性が高い。

問 生葉売り茶農家を今後どのように救済するか。

答 現在の茶業は、多くの兼業農家に支えられている。生産を継続するために、荒茶工場の指導の下、統一した栽培管理・共同管理によるコストの削減を図るよう要請していく。また、生葉農家個々の現状調査も行い検討したい。複合作物の導入や他作物へ転換する場合には、各種補助制度や作物の提案など、関係機関と連携し情報提供をする。

茶業界全体で産地の枠を超えメディア等を活用したPRに働きかけをする。物売りは「物語性」であり、研修会や実践を通じた販売力を高める取り組みで、茶工場ごとの個性を生かした生産を求め、選択肢を広げる環境を整える。今後、世界で和食ブームの進行、健康食品・医

自主防組織への支援について



一面に広がる牧之原市の茶畑

問 市内自主防・自警団組織が所有する可搬ポンプの老朽化、ホースの劣化に対し支援策を伺う。

また、消防署・消防団の使用した更新時の旧ホースの有効利用を考えたかどうか。

答 自主防災会の資機材購入においては、防災資機材整備事業費補助金に対応している。

また、消防署等のホースについては更新時の使用検査を行い処分しているが、使用可能物については有効利用として考えたい。



平口 朋彦

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年第2回 6月定例会『一般質問』

3.名波 喜久

4.平口 朋彦

クリック！

クリック！

問

空港より直接アクセスできる方法を

答 市が取り組んできた中国との交流の中で訪れた方は3年間で約800人。その経済的恩恵は宿泊・飲食・買い物などで1000万円強の効果があつた。移動手段は観光バスである。これらは市として関わってきた事業としての人数であり、全

問 市内を訪れる外国人観光客の交通手段や人数を把握しているか。

日本を訪れる外国人旅行者は震災の影響も底を打ち、平成25年度に初の1000万人を達成、その後も伸び続けている。「富士山静岡空港」も国全体の流れにけん引される形で定期便が増え、新規就航も次々と予定されている。今や自動車産業よりも市場規模の大きい滞在型旅行業という大きなパイに対し、「観光立市」として積極的に誘客するためには様々な課題がある。



定期便が増えている富士山静岡空港

体については掌握していない。
問 では今後、年間どれくらい誘客したいと考えているのか。
答 一番の問題は宿屋がない事。民泊形式だと日本人観光客との混住になり、受け入れる側も非常にためらう部分もある。議員ご指摘のホテルが必要であろうし、担当部もそのために努力している。目標に関しては特に今、明確なものはない。中国便が増えているのでそれらを取り込む努力は必要

答 現状は考えていない。安定した乗客を確保するのは難しいものと推測する。まず先にバスをとのご意見だが、「東京―大阪を結ぶゴールデンルート」と観光地に対抗しても無理がある。自主運行バスの萩間線、勝間田線の空港乗り入れは検討したが、利便性やコスト面で逆にマイナス効果を生むと判断した。

問 空港に対する市民の期待値は高い。目標を設定していただきたい。宿泊施設に関してはまず空港直行便など交通手段の整備が必要ではないか。交通インフラが弱い現状では誘致も厳しいのでは。自主運行バスの利用は検討しないのか。

だと考える。プロモーションや受け入れ体制などの計画や提言ができれば、自然に目標の設定もあるのではないかと考えている。

問 以前、市長は「人口が増えるばかりが幸せではない。」とおっしゃったが自営をやられている方には人口は生命線だ。それが増えないのなら観光誘客を。わが市にある空港だからこそ、その恩恵を受けたい。何か前向きなお考えをお聞きたい。
答 多分オリンピックまでは続くであろうが、今の中国人観光客は一過性のもの。そのために先にバスをと言っても中国人のニーズと違う。したがってまず交流など地道に。観光を広い意味で考えれば、全ての産業分野に当てはまる。だからこそ産業としてきちんとし、車だけではないアクセスを可能とする地域を目指していかなければならないと決意表明する。

一般質問

中野 康子



問

厳しい茶業の現状と対応策は何か

答

選択肢を広げられる環境の整備を

今年が一番茶の生葉生産量は、前年比102・3%、荒茶売上高89・3%と近年では過去最低水準に落ち込み、取引が難航した茶工場が見受けられた。今後も厳しい状況が続くのではないかと。茶業の現状と課題への対応策について市の考えを質した。

今年が一番茶の生葉生産量は、前年比102・3%、荒茶売上高89・3%と近年では過去最低水準に落ち込み、取引が難航した茶工場が見受けられた。今後も厳しい状況が続くのではないかと。茶業の現状と課題への対応策について市の考えを質した。

販売ルートの道筋への支援や積極的な情報発信・PRに努めて欲しい。

県輸出拡大協議会等を通じ情報の収集・提供に努めていく。

問 今後の茶業の見通しをどのように捉えているか。

問 生産が過剰気味であり、全国的に調整する時期に来ているのではないかと。茶業会議所等に働きかける考えはないか。

答 話題提供したい。

答 生活スタイルの多様化や贈答・香典返し等の利用が減少している。新たな市場の開拓が求められており、海外への輸出も視野に入れた取り組みが必要である。

問 中国や台湾のみならず

問 「緑茶を飲んでいる人は死亡リスクが低い」との研究成果を国立がんセンターが発表した後、リーフ茶を飲む若者が増えたとの報道がある。一

答 農業委員会や農協など関係機関と連携しながら、地域ごとの実情に応じた対策に努め、国の交付金の活用を図りながら放棄地の解消に取り組む。

問 茶草場やJAが提案した山羊の放牧など耕作放棄地への指導はどうか。

答 検討する。やる気ある若者や認定農業者等を巻き込みたい。

問 若い人達をお茶サポーターとして養成する取り組みはどうか。

答 お茶の良さをPRするため、関係機関に働きかけていく。

問 深蒸し茶発祥の地である牧之原のお茶「望」が真のブランド茶になるためには、アミノ酸値だけでなく、外観・色・香り等認定要件を厳しく審査すべきではないか。

答 指導していきたい。

高齢者や障がい者・児童など交通弱者に優しいデマンド交通システムやスクールバスの導入は、地域の活性化に繋がる。前向きに取り組むべきだ。

問 新交通検討会議等での審議状況はどうか。

答 運行形態を検討するための市民行動調査を実施し、実証実験区域、料金、経路などを検討していく。

牧之原小学校区では遠距離通学児童も多く、交通量や通学児童の増加等々の変化が生じた時には、安全で負担の少ない通学手段を考える必要がある。

問 遠距離通学児童のバス運行を

答 通学条件の変化等が生ずれば



遠距離を徒歩で通学する子ども達



藤野 守

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年第2回 6月定例会『一般質問』

5.中野 康子

6.藤野 守

クリック！

クリック！

問

「新しい総合事業」の施策は何か

答

既存のサービスの利用を維持する

答 介護保険事業計画等に基づき実施。市社会福祉協議会等と協議、総合事業の認定基準の検討、一般介護事業等との調整を進める。来年度中にモデル事業を実施する。新しいサービスというこ

問 要支援1、2に関わるサービスを「新しい総合事業」として「地域支援事業」に移行、多様化しているが、市の具体的施策はあるか。

医療介護総合法の施行に伴い、介護保険制度が4月より改正され、要支援1、2のサービスは保険事業から市町村事業に移行した。国はボランティアによる互助サービスを推奨している。27年度保険料の値上げをしながら、自助・自立と助け合いボランティアに依頼するやり方が心配される。市では多様なサービスを展開するとしているが、展望があるか。

とでなく、今の通所、訪問サービスに加え、住民ボランティア等を組み合わせて展開することになる。

問 要支援1、2のサービスは市の事業となり、ボランティア等による多様なサービスの提供も可能としている。担い手はあるか。効率化の下で、無資格者によるサービスやボランティアに置き換えられ、本来の介護が可能か。

答 訪問・通所介護利用者については既存のサービスを利用できるよう措置する。NPO等によるサービスも基準を設定、適正な事業実施を指導する。要支援の状態に応じて専門家、多様な担い手の利用など柔軟に支援可能となる。また、適切な知識やスキルを得るための研修を実施する。介護制度の利用制限をするのではなく、予防事業により介護給付費の節減をする。

問 要介護1、2の人の特養ホーム入所の要件はなにか。市の関与のもと、特例的に入所を認める例としてはどのようなものがあるか。

答 認知症等により日常生活に支障がある、家族による虐待の疑いがある、家族介護が困難かつ地域のサービスや支援の供給が不十分などの理由がある場合が要件である。施設は要介護1、2の人の申込があった場合は市に意見を求め、入所検討委員会で判断する。

問 現在市内には開設されていない「複合型サービス小規模多機能型居宅介護施設」設置の計画、見通しはあるか。

答 小規模多機能型居宅介護は収益性が低いこともあってグループホームと併設となると考えられる。現在公募中である。



一般質問

大石 健司



問

「スポーツ施設」の充実について

問

今定例会の「行政報告」の中で市長は「スポーツ施設の充実」と言及されたが、具体策の提示がなかった。地頭方海岸は、水上バイクなどのマリンスポーツ愛好家が全国から集まるが、貴重な観光資源という観点も含め「マリンスポーツの施設」を充実させる考えは。

答

現在のところ、地頭方海浜公園をはじめ海岸地域のマリンスポーツ施設の整備計画はない。

問

市営のグラウンド芝生化整備を「牧之原市スポーツ推進審議会に諮問し、年度内に答申を得る」ということの意義と実現の目的は。



水上バイクなどマリンスポーツで大人気の地頭方海岸

答

市長就任直後から、マニフェストに「芝生化整備」を掲げてきたが、財政的理由もあり、実現に至っていない。しかし、本年度からの第2次総合計画による健康づくりを推進していく中で、グラウンドの芝生化によるスポーツの振興は、市民の活力増進のために非常に重要である。今回「スポーツ基本法」と「牧之原市スポーツ推進審議会条例」の規定に基づき、施設ごとの地域活性化効果や



緑がまぶしい熊本・菊陽町の芝のグラウンド

問

これまで1度も同審議会に諮問しなかった理由は。

答

財政的な理由もあるが、この委員会と制度についてよく知らなかった。

問

「地域おこし協力隊」について

問

地域おこし協力隊は「都市部など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る制度」だが、本市が採用した2人の業務内容と期待する成果、市の支援態勢は。

答

ともに東京在住だった2名を「観光プロデュ

ーサー」と「M-Biz（経営指導）アシスタント」として採用した。観光プロデューサーには、市内の「観光資源の掘り起こし」「観光の商品化やPR」「インバウンド体制の確立」など、市職員とともに観光産業を盛り上げてほしい。

M-Bizアシスタントには、各企業にあった経営指導や技術指導を行い、商工会員や市職員とともに、企業成長の支援を期待する。

2人とも市の業務の一端を担うわけなので、職員と課内で連携できる態勢を組んでいく。

問

一般市民への2人の紹介が足りないのでは。

答

関係する観光協会や商工会には紹介した。市民には、今後ホームページなどを通じて周知を図っていく。



大石 和央

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成27年第2回 6月定例会『一般質問』

7.大石 健司

8.大石 和央

クリック！

クリック！

問

耕作放棄地に「花見山」モデルは

答

傾斜地の樹園地化を検討したい

答 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金制度により、これを活用して昨年度実績で、1・6畝解消した。耕作放棄地再生の引き受け手がないこと

問 耕作放棄地対策として、再生事業や中山間地域直接支払事業などの補助金があるが、その効果と課題は何か。

答 耕作放棄地面積は昨年度末で140・7畝となっている。大型機械の乗り入れが難しい農地、後継者不在農地が耕作放棄される課題である。

問 農地の耕作放棄地の現状と課題は何か。

茶価の低迷でさらに耕作放棄地が増加する深刻な問題である。国の地方創生の取り組みは、果たしてこのような地域の課題に答えてくれるのか。市は国にどのような支援を要請していくのか。

問 耕作放棄地のこれらの拡大防止策と再生事業の取り組みについてはどうか。

答 今年度の耕作放棄地再生アクションプランに基づき、各種交付金のPR、茶園放棄地での代替作物の検討をしていく。また再生後のフォローアップとして、中山間地事業や多面的事業の複合的な活用を進める。

問 耕作放棄地の拡大防止策と再生事業の取り組みについてはどうか。

や、耕作条件の不利な農地への制度活用は困難ということが課題である。中山間地域直接支払事業は、実績として31地域で130・7畝の傾斜農地の営農維持ができています。今後はこの協定締結の減少が懸念される。

問

安全保障関連法案に関して市長の所信を伺う

問

マイナンバー制度について

その他の質問

答 対策を講じていくため、鳥獣被害防止対策協議会を設立し、対策事業計画を検討していく。

問 耕作放棄地の拡大と相まって、鳥獣被害も増加しているが、対策についてお聞きする。

答 国は平成28年度にこれまでの補助金や交付金ではなく新型の交付金を創設し、市町村から持続可能な事業の提案に基づき採択する。したがってこの交付金を活用するプラン作りが重要である。



福島市花見山公園

問 耕作放棄地拡大防止・農地の再生、鳥獣被害対策・里山管理などの交付金・補助金を一体的・総合的に活用して、農産物の販路拡大も含めて政策を展開できる仕組みが必要。これこそ地域創生であり、このような支援を国・県に要請することが重要ではないか。

会報告会を開催

本年度の議会報告会を5月15日の牧之原市史料館を皮切りに市内6つの会場で行い、多くの市民の皆さまにご参加をいただきました。

報告内容

- ・平成27年度当初予算の審議について
(当初予算の概要、市道区画線の補修、子ども医療費の無料化、テレビ会議システムなど)
 - ・総務建設委員会活動報告について
(津波避難施設の計画概要と進捗状況、市民会議における意見交換の内容)
 - ・文教厚生委員会活動報告
(提言書提出の成果、榛原総合病院の現状、予算審査における質疑状況など)
 - ・議会の役割と議会改革について
(議会の仕組みと役割、全国及び周辺市町の議員定数と議員報酬、市民参加についてなど)
- という4つの柱について、報告会資料(全29ページ)とパワーポイントを使用して説明しました。参加者からは、発表内容、説明にも分かりやすく良かったとの意見をいただきました。



市史料館

会場での主な質問

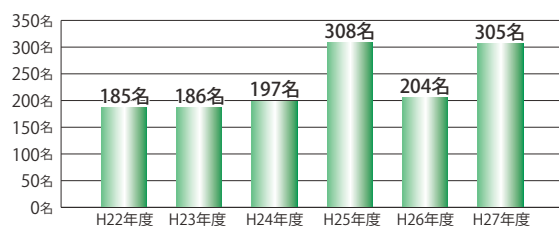
- ・榛原総合病院の診療体制の充実について
 - ・市財政の健全化について
 - ・防潮堤の早期完成などの津波防災対策
 - ・集中豪雨の浸水・山間地の地すべり対策
 - ・市街地から空港へのアクセスバスの運行について
 - ・合併後の効果検証等について市当局の見解を質すこと
 - ・牧之原インターチェンジ北側の高台開発プロジェクトの進捗状況を発信してもらいたい
- などの質問が出ました。

平成27年度議会報告会の開催結果

—多くの皆様のご参加 ありがとうございました—

5月15日(金)	市史料館	89名
5月16日(土)	牧之原コミュニティ	56名
5月22日(金)	トーク地頭方	40名
5月29日(金)	萩間公民館	42名
5月30日(土)	榛原文化センター	23名
6月6日(土)	細江コミュニティ	55名
合 計		305名

参加者数推移



平成27年度議

次回以降取り上げて欲しいテーマ

- ・ 榛原総合病院の医師不足、救急等の医療体制の充実に対しての取り組み
 - ・ 議員発議による条例制定、議会の政策提言、市民の議会参加、予算等の質疑内容の詳細と議会の考え方・方向性について
 - ・ 活力あるまちづくりとして、農業、漁業、商工業等の政策について
 - ・ 第2次総合計画進捗状況、人口減、少子化対策、高台開発、公共施設について
 - ・ 幼稚園、保育園の民営化の検証と認定こども園について
 - ・ 交通弱者の通院、買い物などの交通手段について
- などの意見が寄せられました。これらについては、今後議会として検討し、精査していきます。



細江コミュニティセンター



牧之原コミュニティセンター

議会に対する意見

- ・ 若い人がもっと参加したくなるような議会報告会にしてみたい
- ・ 人口減少が進む中、若者が住みたくなくなるような産業と雇用の創出を
- ・ 榛原総合病院の救急、医療体制の早期充実を図ってほしい
- ・ 浜岡原発の永久停止を標榜するなら、太陽光発電設備設置のための助成制度を制定してほしい
- ・ 交通弱者のためにコミュニティバス等の新しい交通システムの構築を
- ・ 田、畑、宅地等に荒地が目立ち、虫の発生などで環境が悪化する。早期の対応を



萩間公民館

議会として市民の皆さまのご意見、要望を精査し、議会の考え方・方向性を検討して当局に提言していきます。

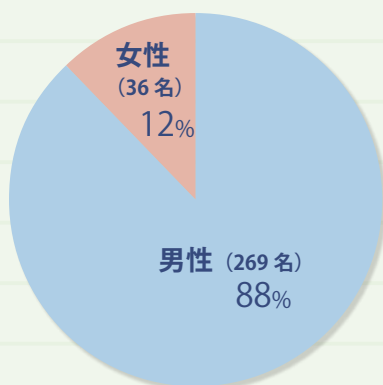
- ・ 国民健康保険税削減のために、ジェネリックス薬品の利用を推進してほしい
 - ・ 輝く高台開発の具体化した青写真を早く示すべき
 - ・ お茶や海水浴場、港を利用した季節イベントの充実を
 - ・ 市民間で意見や利害が異なる問題について、合意形成に努めてほしい
- など、率直なご意見をいただきました。

議会報告会アンケート結果

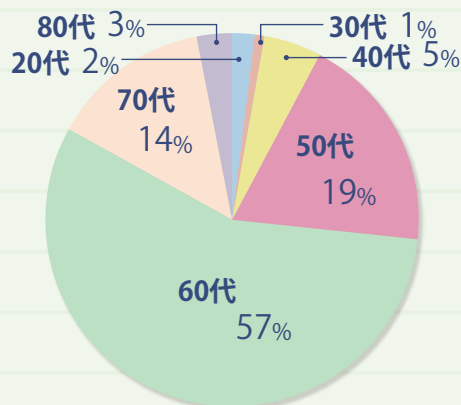
～議会報告会当日に実施したアンケート結果の一部を紹介します～

Q 参加者の状況について

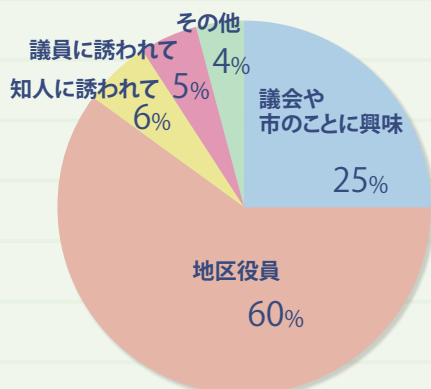
男 女 比



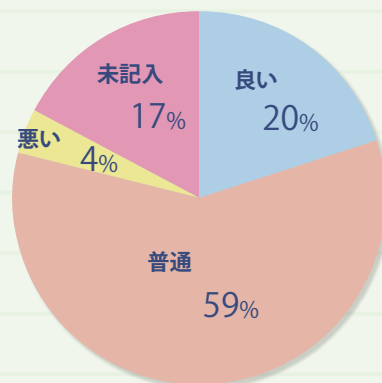
年 代 比



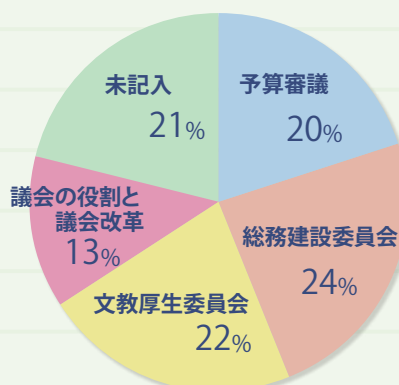
Q 議会報告会へ参加した一番のきっかけはなんでしたか。



Q 議会報告会での報告内容はいかがでしたか。



Q 議会報告会の説明の中で興味を持ったものはどれですか。



議会報告会を終えて

議会報告会は【牧之原市議会基本条例】に則り、「市民による議会活動への参加手段」の1つとして議会が広く意見を聞くために開催され、今回が6回目でした。

今年度は、昨年よりも多くの方に参加していただき各議員も大いに励みになりました。

しかしながら今回も、参加者の年代や性別に大きな偏りが見受けられました。様々な世代・年代の方々の声を聞き、議会活動に反映させていきたいと思っておりますので、来年度以降さらに多くの方のご参加をお待ちしています。

(議員一同)



市内の各種団体ごとに「現在の課題」や「将来のまちづくり」などを話し合う意見交換会を実施しています。

文教厚生委員会

民生委員・児童委員協議会
との意見交換会。

日時 平成27年5月12日(火)
出席者 民生委員5名、
市職員2名、事務局

民生委員・児童委員の活動内容は多岐にわたる。担当地区の福祉ニーズの実態把握や、援助を必要とする住民の相談に応じ、関係機関と連携し、必要な対応を行うなど、市民生活すべてに関わることに目を配っている。福祉行政に協力する「公的責務」を担っていることから「非常勤特別職の地方公務員」と位置づけられている。当委員会では、民生委員のみなさまに意見を伺うことで、市民が望む福祉についての認識を深めるために意見交換会を申し入れた。

冒頭、民生委員・児童委員協議会の杉本正会長から「地域で支援を必要とする方の情報を、包括支援センター、社協、防災自主防などで、個別に情報を聞き、専門の方に取り次いで適切な支援をしてもらっている」と活動内容をご説明いただいた。その後、私たちが調査研究を行なってきた地域医療についての取り組みを報告し、意見をうかがったが、榛原総合病院の医師不足に関してが多かった。私たちと考えは同じであり、今後も当局側に訴えていく。また、民生委員のみなさまは、病院の経営が苦しい時代からの草取りの奉仕作業を継続しているということで、頭の下がる思いであった。



民生委員との市民会議

どの意見をいただいた。そのご意見を踏まえ今後、各地区で廃止、休止になっている老人会の問題について、「老人会との意見交換会」を開催することとなった。

また市が、指定管理者制度を導入している「デイサービスセンター」や「デイサービスセンター」「デイサービスセンター」の指定期間が平成28年度中に終了することにより、「通所者のことが心配である」との意見が出た。委員会としてもこの問題は重要であると考え、今後も通所者への支援を継続できるように担当課に確認を行った。

総務建設委員会

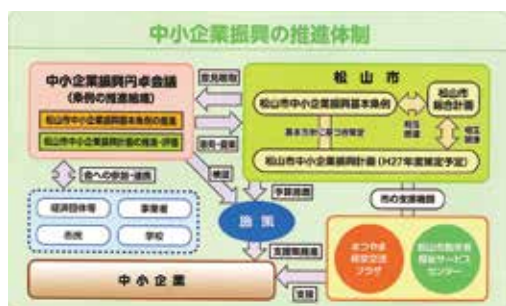
中小企業憲章・振興基本条例学習会

日時 平成27年6月6日(出)
会場 静岡市産業交流センター
出席者 市議会議員8名、事務局

静岡県中小企業家同友会が企画した「中小企業憲章・振興基本条例学習会」に全員で参加した。

愛媛中小企業同友会副専務理事の米田順哉氏による「条例制定で会社が変わる。まちが変わる」という講演を聞いた。

日本各地で進んでいる少子高齢化により、人口は大都市圏に集中し、人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行している。地域企業への需要が減少し、業績は悪化、雇用と所得が減少し、若年層がさらに地域から流失している。コミュニティのアンバランスが進み、地域から小児科や産婦人科などが去り、住みにくく子育てがしにくい地域になっている。



この現象を食い止めるには、仕事と生活の調和が取れた安定した生活を営むことのできるまちづくりを目指すことが大切で、産業の多くを支える中小企業の持続的な成長・発展が必要。地域経済の活性化には、中小企業振興が欠かせない。

自治体と地域の中小企業が元気になるためには「何が必要か」を政策化していく体制と仕組み作りが重要で、それを実現するのが「中小企業振興基本条例」の役割であるということを感じた。

総務建設 委員会

6月29日 熊本県菊陽町
6月30日 福岡県筑後市
7月1日 長崎県雲仙市

中小企業振興等基本条例について
定住促進事業について
定住促進事業について
農業振興支援策について



菊陽町議会議長のあいさつ

熊本県菊陽町 「中小企業振興等 基本条例について」

熊本市のベッドタウンとして、主要幹線道路の整備や大型店舗が出店する一方で、町内の事業者や中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況であった。地域経済を支え、地域社会にも貢献を果たす中小企業の振興が菊陽町の発展に欠かせないものであることを地域で共有し、中小企業同友会の働きかけにより、平成23年3月に、「中小企業等振興条例」が制定された。条例の大きな柱は、①農商工連携の推進（異業種間連携）、②町内企業・事業者の人材育成、③観光



筑後市で婚姻・出生届出時に送られる記念品

福岡県筑後市 長崎県雲仙市 「定住促進事業について」

資源の発掘及び開発の3つをあげ、条例に基づいて、中小企業等活性化会議を設置し、具体的な施策について調査・審議をしている。牧之原市においても市内企業の90%が中小企業であり、市の活性化を図るためには中小企業（商店）の振興のための施策は欠かせないものである。中小企業等振興基本条例の制定について、継続して委員会でも研究していきたい。

筑後市は、筑後平野の中央に位置する平坦な田園都市である。平成24年度までは緩やかに人口増加していたが、26年度をピークに減少に転じていくことが予測されることから、平成25年度に定住人口の増加を図るよう「筑後市定住促進行動計画」が策定された。具体的な事業メニューは、出会いの婚活プロジェクトから、新婚世帯家賃支援事業、多子出産祝い金事業や安心して暮らせる地域デザインサービスなど、一連の施策が掲げられていた。空き家対策についても平成23年度には実態調査を開始し、平成26年度には条例を制定するなど空き家バンク事業も順調に進んでいた。



筑後市定住促進パンフレット

視察研修報告

総務建設委員会では、「活力あるまちづくり」を主なテーマとして調査研究に取り組んでいる。

今回は、その中で、中小企業振興策・人口減少対策・農業振興支援策の3つについて、更に研究を深めるため、6月29日～7月1日の3日間で九州地方に先進地視察研修を行った。



雲仙市定住促進パンフレット

雲仙市は、平成17年10月に7町が合併して誕生した市で、今年10年目を迎えるが、牧之原市と同じように、合併以来人口減少が進んでおり、今後も減り続けることが予想されるため、平成26年度に「定住促進計画」をたて、雲仙市に若者を増やすための定住・移住促進に取り組んでいる。

具体的な施策は、定住促進補助金や新築住宅取得補助金、また空き家対策として空き家活用促進奨励金などの補助制度が設けられていた。

牧之原市においても、人口減少の現状を考えれば定住促進のための事業展開は必要である。補助事業を厳選する中で、市民はもちろん市内外へもわかりやすくPRしていくことが大事である。また、

空き家対策についても、定住促進事業と合わせた施策の中で、事業実施していくことが良いのではな



雲仙市での研修の様子

長崎県雲仙市 「農業振興支援策 について」

雲仙市の農業作物は、じゃがいも、レタス、玉ねぎなどであり、平成24年度から農業振興支援施策として、「キラリと光る雲仙産地支援事業」を展開している。

新規就農や女性農業者、スキルアップ事業など各種補助金をつけての支援策が構築されていた。

牧之原市においても、近年の茶

価の低迷により、後継者不足や増え続ける耕作放棄地など農業事情は深刻なものである。現在、農業のための支援策も制度化されているが、農家が更に利用しやすい策を設け、PRしていくことが必要である。

3日間の先進地視察は、「活力あるまちづくり」の調査研究には大変参考となる有意義なものだった。今後、総務建設委員会としてこれまでの調査研究のまとめをしていく。



先進的な農業振興支援策を行う雲仙市

文教厚生委員会

6月30日 大阪府和泉市 「和泉市立病院」
 7月1日 広島県府中市 「府中学園」
 広島県尾道市 「尾道市民病院」
 7月2日 滋賀県野洲市 「地域包括支援センター」
 岐阜県岐阜市 「岐阜市教育研究所」

地域医療のあり方について
 小中一貫教育について
 地域包括ケアシステムについて
 地域包括ケアシステムについて
 英語教育・ICT教育について

大阪府和泉市 「地域医療のあり方について」

和泉市立病院は榛原総合病院と同じように、昨年4月から徳洲会グループに指定管理をして、「公設公営」から「公設民営」へと新しい経営体制となった。

指定管理者制度導入による病院の状況について、1日あたりの入院患者数は、運営形態の変更前後において、スタッフの退職による影響で患者数の減少があったが、看護師の確保を進めたことにより、患者数は回復基調にあるとのことだった。外来患者についても、常勤医師が不在となったり、医師数が減少した科があるため、減少となっているなどの厳しい現状も聞かれた。しかし、病院の総長からは、3年後の新病院建設までには、目標とする医師確保について確かな自信が感じ取れた。



和泉市立病院での研修風景

広島県府中市 「小中一貫教育について」

府中市では全国に先駆けて、平成16年度から全市において小中一貫教育を導入し、子どもたちが小学校から中学校への環境変化にうまく対応できるように、保護者や地域との連携を重視した取り組みにより様々な効果を上げている。視察した府中学園は、屋上がプールになっているなどの新しい機能・先進的なデザインが特徴的で、新設の一体型校舎の中では子どもたちのびのびと授業を受けていた。

広島県尾道市 「地域包括ケアシステムについて」

尾道市は地域包括ケアシステム発祥の地であり、尾道方式と呼ばれる先進的な取り組みについて、尾道市立市民病院で研修を行なった。

尾道方式は入院から在宅での看護まで、切れ目のない適切な医療・看護・福祉サービスを提供するために、関係者が顔の見える連



病院内にある地域医療連携室

携を構築しているのが特徴で、患者の退院前のケアカンファレンス（事前検討会）では、医療職、介護職の他にも、民生委員、行政職員、保健師、宗教関係者まで参加して、患者・家族が安心して在宅へ退院できる万全の体制を整えるということであった。そして、印象的だったのは、医師会の先生方を中心に毎月20日に「二十日会」という親睦の会を開催して、関係者の連携を深めることを行なっていることだった。



病院とかがりつけ医が連携している案内板

視察研修報告

文教厚生委員会では6月30日～7月2日の3日間で、大阪・広島・滋賀・岐阜への視察研修を実施。当委員会では、調査研究のテーマとして「地域医療について」「地域包括ケアシステムの構築について」を掲げ、地域の医療体制が抱える問題、高齢化社会を迎える中で地域の福祉体制の問題などを中心に委員会活動を行なっていることもあり、今回の視察目的は、地域医療のあり方、地域包括ケアシステムについて重点を置き、市の重要課題に関する視察研修を行なった。

滋賀県野洲市 「地域包括ケア システムについて」

野洲市は市内内外の多様な連携を基盤に、生活困窮者の包括支援体制を構築するために、多重債務者包括的支援プロジェクトを立ち上げている。多重債務に苦しむ市民を救うために、市の担当課が連携をして情報を持ち合うことにより、出来るだけ早い段階で救いの手を差し伸べ、生活再建を図るとともに、無理のない形で滞納整理にもつなげる特徴ある取り組みである。野洲市の地域包括支援システムは、このような市民と行政の信頼関係の上に成り立ち、地域包括支援センター、市の高齢福祉課を中心に、医療関係機関、自治会、社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、認知症キャラバンメイト等ボランティア団体などの機関が連携して、市民をネットワークで支えている。



市民との信頼で成り立つ福祉センター

岐阜県岐阜市

「英語教育・ICT教育
について」

小中一貫英語教育・ICT教育について、岐阜市の教育研究所を訪ね研修を行なった。

岐阜市では、平成16年度より市内の全小学校において、小学1年生から英語教育を実施して、中学校では小学校で培ったコミュニケーションシオンに向かう積極性、英語をそのまま受け入れられる柔軟性を引き継ぎ、さらにそれを伸ばしていくための、小中一貫英語教育が行われている。岐阜発「英語でふるさと自慢」は、11年前から特区の認定を受けて、小学校の低学年から英語に親しむ取り組みを行い



電子黒板を使用しての研修

成果を上げている。
岐阜市のICT教育の象徴的なことは、市内すべての小中学校のクラスに50型の電子黒板、実物投影機、ノート型パソコンが導入されているということ、IT機器の導入により、子どもたちの顔が上がる授業を行なうことにより、「わかる授業・できる授業」の推進をはかっている。

今回の視察は、文教厚生委員会の所管について幅広い研修を行ったが、全て市の重要課題と位置づけられるものであり、視察研修の成果が、今後住民福祉に十分反映されるように、委員会活動を行っていききたい。

注目浴びる牧之原市!!

牧之原市では多くの自治体、議会（委員会、会派）から視察を受け入れています。全国でいち早く策定し、高い評価をいただいている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や地域の住民との合意形成を図りつつ、市民が主体となって策定した「津波防災まちづくり計画」などへの視察が多く、全国の自治体から注目を浴びています。

5月から7月の間に牧之原市議会へ視察に訪れた議会を紹介します。会派等、議会に関係する視察の受け入れ状況については、市議会ホームページで公開しています。

～兵庫県赤穂市議会 総務文教常任委員会～

平成27年5月18日（月）に『「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定』『マイナンバー制度』について研修されました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、総合戦略の策定までの課題や、今後の課題についてなどの質問があり、「とても参考になった」とのご感想をいただきました。

～鹿児島県南九州市議会 産業建設常任委員会～

平成27年5月20日（水）に『茶の消費及び販路拡大に向けた取り組み』について研修されました。鹿児島県南九州市も、日本有数のお茶の産地となっており、近年のお茶の状況や、今後の課題など活発な意見交換が行われました。

～三重県志摩市議会 総務財政・産業建設常任委員会～

平成27年7月8日（水）に『地区津波防災まちづくり計画』について研修をされました。志摩市は牧之原市と同様、長い海岸線を有していることもあり、津波防災まちづくり計画の要点や、策定時点での議会の関わり方などの質問がありました。



永年勤続 表彰

「第91回全国市議会議長会定期総会」および「第98回東海市議会議長会定期総会」において、本市議会の小杉康男議長、名波富幸議員、中野康子議員、本杉光雄議員、太田佳晴議員の5名が「永年にわたり議員として地方自治の振興に尽くした」として、表彰されました。

議会広報特別委員会
委員長 鈴木千津子
副委員長 大石健司
委員 村田博英
植田博巳
名波喜久
平口朋彦

このたび、議会のホームページを検索しやすいようにリニューアルしました。議会だよりと併せてご覧されれば幸いです。まだまだ暑い日が続きます。熱中症に気を付けて元気に夏を乗り切りましょう。
(鈴木)

編集後記

9月定例会の日程

9月2日(水) 提案説明
10日(木) 通告質疑
14日(月)・15日(火) 一般質問
17日(木)・18日(金)・24日(木) 決算連合審査
30日(水) 最終日
相良庁舎4階議場 9:00～

全日程自由に傍聴できます

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。

まきのほら議会だより 第39号
平成27年8月15日発行

20